

企業の海外安全対策に変化

—— 2019年日外協「海外安全対策に関するアンケート」調査結果

日外協では海外での企業の安全な事業遂行を支援するための活動の一環として、1992年から隔年で「海外安全対策に関するアンケート」調査を実施。今回は本年6月に当協会会員企業のうち239社に調査票を配布、147社から回答（回答率62%）を得た。

前回2017年の調査時は、16年にバングラデシュで邦人も巻き込まれる大規模テロ事件が起こったこともあり、専門部署や専任担当者を置いていると回答した企業が前々回より大幅に増加。しかし、今回の結果では同回答が前回より減少した。大きな事件があると企業の意識が高まる一方、時間の経過とともに警戒心が薄れる傾向が出ていると言えないだろうか。

専任組織・担当を置く企業が減少

「日本側（本社等）に常設の専任組織があるか、専任担当者を配置している」企業と「常設の組織はないが、兼任の担当者を配置している」企業の合計は78%。これは2015年の85%、前回2017年の88%と比べ大きく減少している。一方で、「危機管理チームあり」との回答が6%から14%へと大幅に増加。緊急時に備え、応急処置的に対応できるチームだけは維持していることがうかがえる。企業の安全対策に変化がみられる（図1）。

海外拠点においても日本側と同様、「専任組織・担当者あり」「担当者を配置」している企業の比率は減っている。なお、「危機管理チームあり」は13%と横ばいだった（図2）。

マニュアル整備はひと段落

海外安全対策マニュアルの整備状況を見てみると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」「マニュアルを本社に整備している」「海外拠点に整備している」企業を合計すると107社（73%）になり、前回17年に比べ若干減少した（図3）。

逆に、「整備していない」企業は11%と前回

に比べ4%増加しており、マニュアルの整備はひと段落といった状態。

外務省はじめ情報源は多様

海外安全情報の入手先（複数回答可）を多い順に挙げると、「外務省」が142社（97%）、「自社の海外事業所等」が109社（74%）、「日外協」が102社（69%）、「（国内外の）セキュリティ・コンサルタント会社」101社（69%）、「現地の日本大使館（領事館）、日本商工会議所、日本人会等」が100社（68%）となっている。その他、「（国内外の）新聞・通信社等のマスコミ関係」が71社（48%）、「銀行、商社、保険会社、同業他社等」が63社（43%）と続く。

「外務省」を主な情報入手先としつつ、自社の海外事業所と連携して、各企業が正確な現地情報の入手に注力していることが分かる。

現地の実情に合わせた研修重視

派遣前の海外安全対策研修の実施状況は、「派遣者本人のみ」を対象にした企業が71社（48%）、「派遣者および配偶者」が37社（25%）で合計108社（73%）（図4）。実施企業数・比率ともに前々回15年のレベルに後戻りした格好。

派遣前研修を「やっていない」は12社。主

図1 本社サイドの組織・体制について

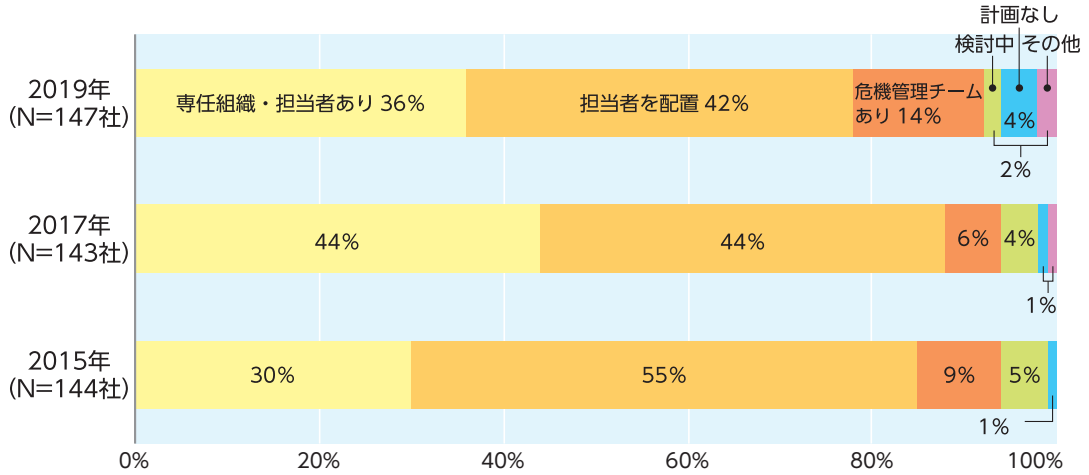


図2 海外拠点の組織・体制について

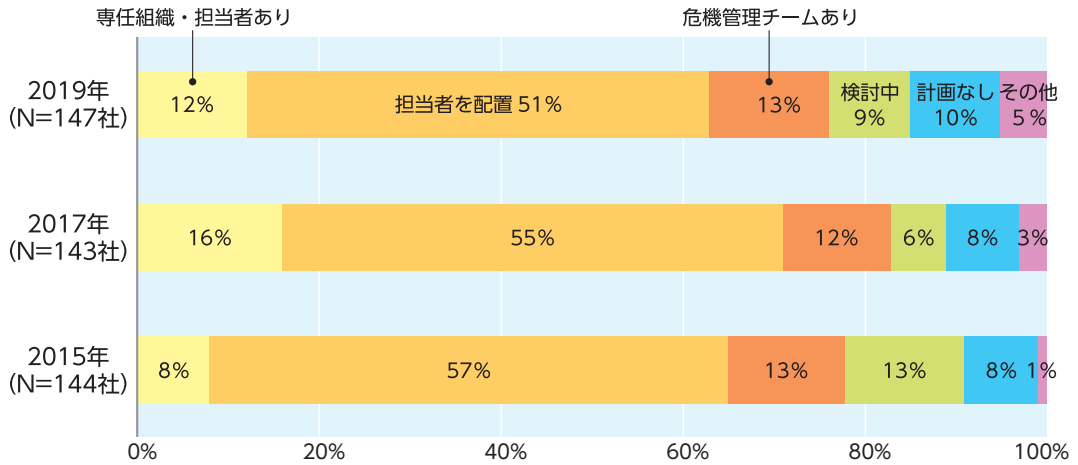


図3 マニュアルの整備状況

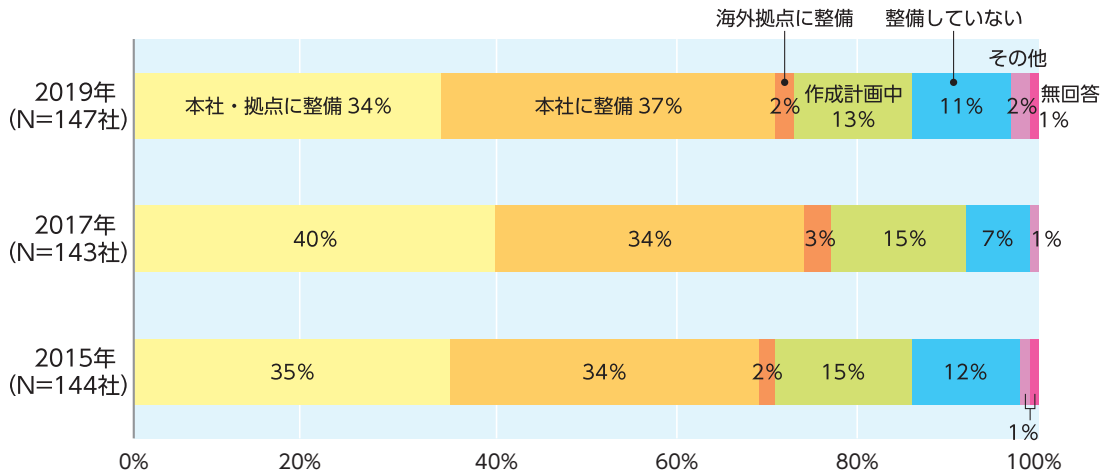
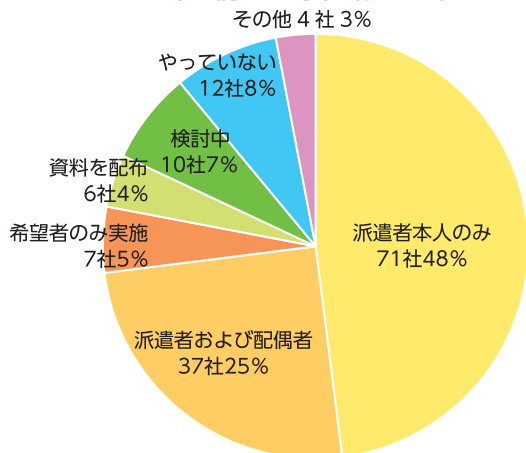


図4 派遣前安全対策研修の実施



な理由は「現地に任せているから」「派遣者は大体知っているから」「どんなものが良いかわからないから」というもの。

「現地に任せているから」は前回の17%から58%と大幅に増加。現地の実情に合わせた研修にシフトしているためと推測される。

社員の意識を今後どう高めるか

今後、重点を置く取り組み（複数回答可）をポイントの高い順に並べると、「海外駐在員・出張者管理（安否確認含む）」「海外安全情報の収集と分析」がともに80社（54%）で1位。

「海外安全意識の高揚策」は53社（36%）で3番目だが、前回より4ポイント増加しており企業の海外安全担当の苦心が感じられる。

「コンサルタント会社の活用」は16%と前回より6ポイント増加しており、専門家へのアウトソーシングを検討している様子が見てとれる。

安否確認システムの活用

今回特別に、企業の安否確認の実態についても質問し、147社中140社が何らかの「安否確認システム」を導入していることが分かった。

中には「GPS位置把握を試行したが、プライバシーの侵害が懸念され、導入を断念した」企業もあった。

海外慣れによる意識低下の懸念も

自由記述で、業務に関する悩みや課題を挙げてもらったところ、以下のような回答があった。

会社の組織・体制・方針については、「担当者が専任でなく、人数も少ない」「海外危機管理体制のさらなる現地化推進が必要」「出張者への研修が実施できていない」「有事対応の体制整備に現地法人の興味・関心が薄い」「駐在員に限らず現地ナショナルスタッフ全体を含めた安全対策の推進が必要」など。

情報収集・共有では、「日本のメディアは不安を煽っているようにしか見えない」、「海外安否情報をタイムリーに入手できる多言語対応ツールがないか検討中」など。

また「治安状況などに関する現地側と日本側での捉え方にギャップがある」「海外慣れしている社員へのセキュリティ意識向上策が必要」といった指摘もあった。

実務者間のネットワークを継続

同じく、日外協への要望・提言としては、「有識者や専門家によるセミナー」「他社の海外拠点の安全対策マニュアルについての紹介」などセミナー・講演会等の拡充要望があった。

「社内で使える資料等の提供」や「実務担当者間の率直な情報・意見交換の機会の継続」を望む声も寄せられている。

（日外協 海外安全センター主幹 近藤 純）

※全集計結果は日外協 WEB サイトで公開中
 トップページ>「日外協の活動」>「調査・研究」
 【日外協サーベイ】
 「海外安全対策に関するアンケート」調査結果（2019年）
https://joea.or.jp/wp-content/uploads/activity_research_safetycontrol_2019.pdf

